

【無料セミナー・交流会】【9/25（金） 15 時～】

杉田弁護士が語る！ 育成就労制度で変わる外国人雇用支援

—社労士・行政書士に求められる実務知識と連携力—

外国人雇用支援セミナー & 交流会

育成就労制度で変わる外国人雇用支援

社労士・行政書士に求められる実務知識と連携力

制度移行を土業の新たな専門領域へ —実務対応と監理団体との連携ポイント—



弁護士法人 Global HR Strategy 代表弁護士
杉田 昌平

2027年4月施行予定の育成就労制度により外国人雇用支援の実務は大きく変わります。本セミナーでは杉田弁護士が制度改正のポイントを解説。監理団体代表とともに、土業に求められる役割、連携のポイント、外国人雇用支援を専門領域として広げるための実践的なヒントを紹介します。

※セミナー終了後、講師・参加者同士での情報交換ができる参加者限定の交流会実施

2026 **9月25日** 金

15:00-16:30 セミナー
16:30-17:00 交流会
LEC 中野本校 / 定員 60 名

**参加費
無料**



PIRA 一般社団法人 国際連携推進協会
Promotion of International Relationship Association



一般社団法人職業教育振興会 (外国人雇用支援センター)



LEC 東京リーガルマインド



JACE NGOs

各種資格・国家試験の総合スクールである株式会社東京リーガルマインド（代表者：反町雄彦、本社：東京都千代田区、以下「LEC」）は、外国人雇用支援センター主催の無料セミナー「杉田弁護士が語る！ 育成就労制度で変わる外国人雇用支援—土業に求められる実務知識と連携力—」を、2026 年 9 月 25 日（金）に LEC 東京リーガルマインド中野本校およびオンライン生配信で開催いたします。

■セミナー概要

技能実習制度を発展的に解消し、人材育成と人材確保を目的とする「育成就労制度」が、2027 年 4 月から施行されます。制度移行に伴い、外国人材の受入れ・育成・雇用管理の実務は大きく変わり、受入企業、監理支援機関、登録支援機関、社会保険労務士、行政書士、弁護士などが、それぞれの役割を正しく理解し、専門領域を越えて連携できる体制づくりが重要になります。

本セミナーでは、外国人雇用に関する法制度と実務に精通する杉田昌平弁護士が、育成就労制度の全体像、技能実習制度からの主な変更点、特定技能への移行を見据えた人材育成、土業が担うことのできる業務と連携方法を解説します。

さらに、協同組合メディアバンク・エデュケーション代表理事の中西信人氏が、監理団体の現場で実際に生じている課題や、制度移行後に想定される相談・支援ニーズを紹介します。

第 3 部では、両講師による対談を通じて、監理団体が社会保険労務士へ相談したい場面、外国人雇用に関する詳しい社労士と一般的な社労士の違い、説明力・調整力・対応速度など、継続的な相談先として「選ばれる社労士」に必要な条件を具体的に掘り下げます。育成就労制度を新たな専門領域として確立したい土業の方に、制度知識と現場ニーズの双方を学んでいただける内容です。

◆主なトピック

- ✓ 育成就労制度の全体像と、技能実習制度からの主な変更点
- ✓ 企業・監理支援機関・登録支援機関・土業の役割と連携方法
- ✓ 監理団体の現場から見た、今後の相談・支援ニーズ
- ✓ 監理団体から継続的に相談される「選ばれる社労士」の知識・対応力・連携力

プログラム

■セミナー 15:00～16:30 (開場 : 14:40)

第1部 弁護士が解説する「土業向け育成就労制度の実務」

登壇 : 弁護士法人 global HR Strategy 代表弁護士 杉田 昌平

- ・育成就労制度創設の背景と制度の全体像
- ・技能実習制度から何が変わるのか
- ・育成就労から特定技能への移行を見据えた人材育成
- ・企業、監理支援機関、登録支援機関、土業の役割
- ・社会保険労務士・行政書士が対応できる業務範囲と連携方法
- ・制度施行までに土業が準備しておくべきこと

第2部 監理団体代表が語る「外国人雇用支援の実態」

登壇 : 協同組合メディアバンク・エデュケーション 代表理事 中西 信人

- ・監理団体だけでは対応が難しい専門領域
- ・育成就労制度への移行に伴い想定される相談・支援ニーズ
- ・監理団体と土業が連携できる具体的な業務
- ・今後、専門家に期待したい支援内容

第3部 監理団体で「選ばれる社労士」の特徴

杉田昌平弁護士・中西信人代表理事による対談

- ・監理団体が社会保険労務士に相談したい場面
- ・外国人雇用に詳しい社労士と一般的な社労士の違い
- ・選ばれる社労士が備えている知識と対応力
- ・監理団体が社労士を選ぶ際に確認するポイント
- ・制度知識以外に求められる説明力、調整力、対応速度

※都合により、講演内容・登壇者・進行が一部変更となる場合があります。

■セミナー参加者交流会（任意参加） 16:30～17:00

セミナー終了後、参加者様同士での情報交換や、講師やコーディネーターとの談話を自由に行っていただけるお時間を設けております。
ぜひお名刺をお持ちください。

※当日のセミナーの様相につきましては、**セミナー開催終了1週間後から1ヶ月間、外国人雇用支援センター**にてアーカイブ配信いたします。

https://eacf.jp/information/report_list.html

※配信期間の終了した各種セミナー・イベント動画は外国人雇用管理主任者を取得していただくといつでもご視聴いただけます。

受講対象者

以下のような方におすすめのセミナーです。

- ・育成就労制度への対応を検討している企業の経営者・人事担当者
- ・育成就労制度を新たな専門領域として取り扱いたい社会保険労務士・行政書士・弁護士の方
- ・外国人雇用に関する相談対応や顧問業務を強化したい士業の方
- ・監理団体・監理支援機関との連携や業務提携を検討している方
- ・技能実習制度から育成就労制度への移行実務を整理したい方
- ・外国人材の労務管理、人材育成、特定技能への移行支援に関心がある方

開催情報・参加方法

- ・**開催日時**：2026年9月25日（金）15:00～17:00（受付開始 14:40）
※開場時刻前はセミナー会場にご入場いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- ・**開催形式**：会場開催＋オンライン生配信
- ・**会場**：LEC 東京リーガルマインド 中野本校 <https://www.lec-jp.com/school/nakano/>
東京都中野区中野 4-11-10 アーバンネット中野ビル
- ・**参加費用**：無料（事前申込制）
- ・**定員**：会場 60 名（予定）／オンライン 200 名（予定）
- ・**申込期限**：開催日前日まで ※会場参加は定員になり次第、受付を終了します。
- ・**詳細・お申込みはこちらから**：https://partner.lec-jp.com/biz/topics/topics_36675.html?utm_source=pressRelease&utm_medium=social&utm_campaign=260925seminar

■登壇講師

杉田 昌平（すぎた しょうへい）

弁護士法人 global HR Strategy 代表弁護士

慶應義塾大学大学院法務研究科を2010年に修了後、2011年に司法研修所を経てセンチュリー法律事務所に入所。2015年からアンダーソン・毛利・友常法律事務所で活動。外国人労働問題の専門家として、2018年から日本弁護士連合会の中小企業海外展開支援事業を担当。その後、経済産業省中小企業庁「新しい担い手研究会」委員や厚生労働省委託事業の検討委員を歴任。2021年からJICA国際協力専門員として外国人雇用・労働関係法令分野で活躍し、外国人材受入れ体制の整備に貢献している。

中西 信人（なかにし のぶひさ）

協同組合メディアバンク・エデュケーション 代表理事／外国人材活用シニアアドバイザー

技能実習・特定技能・育成就労制度を見据え、外国人材の採用から受入れ、育成、定着までを一貫して支援。監理団体・事業協同組合の運営に携わり、定款変更、事業計画、決算報告、組織体制の整備など、制度運用と組織運営の実務に精通する。アジア各国の送出国機関・企業とのネットワークを活用し、面接・選考、日本語教育、人材育成、来日後の定着支援を実施。IT・Web分野の知見も生かし、外国人雇用における業務効率化と情報発信の強化に取り組んでいる。

■主催・運営

主催：一般社団法人国際連携推進協会／外国人雇用支援センター／ JACE NGOs(国連 NGO) ／LEC 東京リーガルマインド

■外国人雇用支援に関する LEC の取り組み

わたしたちLECは、社会的使命として「AI時代において倫理と知的創造を担う人財の育成と、人類の持続的な繁栄に貢献する経営管理者の養成」を掲げており、ESD（Education for Sustainable Development＝持続可能な社会の担い手をばぐむ教育）活動を通してその実現に取り組んでいます。

急速な少子高齢化とそれに伴う人口減少により国際社会での影響力も低下の一途を辿る日本において、未来に向けた解決にはダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン（DEI）を浸透させ、社会への主体的な参加者を増やしていくことが重要です。

近年その中心として考えられているのが外国人の迎え入れですが、島国である日本にとって他国・他民族との共生はまだまだ不慣れなものであり、文化や受け入れ意識はもちろん、法整備も追いついていなかったことにより、特に技能実習制度などを巡っては多くの人権侵害や不法就労などの問題が生じていました。

政府や公共団体による見直しも進んでいますが、企業としては、それに先んじて積極的な行動を起こしていくことが求められています。LEC はこの社会的な要望に応えるため、外国人の適切な迎え入れに必要となる外国人雇用に関わる法制度や、日本人・外国人双方に必要な多文化共生に関わる教育、外国人がより活躍するためのビジネススキル教育、情報交換ネットワークの構築など、特に「人」に対する教育・育成を通して持続的に成長を続けられる社会の実現に寄与していきます。



外国人雇用支援センターについて

「日本と海外諸国の人々が、相互理解のもと共生社会を実現できる環境づくり」を目指して、2019 年に LEC と関連団体・有識者メンバーにより設立された、外国人雇用支援のためのプラットフォームです。外国人就労者と雇用主の双方が、国境の壁を越え同じ目標に向かい協働していける環境構築を支援するため、「外国人雇用管理主任者」資格認定を通した企業担当者や専門家の育成、外国人就労者向けの教育コンテンツの提供、各種情報発信セミナー、専門家・サービスの紹介等を行っています。

URL：<https://eacf.jp/>

LEC（株式会社東京リーガルマインド）について

会社名：株式会社東京リーガルマインド

代表者：反町雄彦

創業：1979 年

事業内容：各種国家資格、公務員受験対策スクールの運営、企業向け資格・ビジネススキル研修の受託提供、公共団体向け職員研修・中小企業支援・求職者支援事業などの受託提供・大学向け学内講座の受託提供、専門職大学院「LEC 会計大学院」の設置・運営

URL：<https://www.lec-jp.com/>

本件に関するお問い合わせ	LEC 東京リーガルマインド 法人事業本部	TEL：03-5913-6047
取材に関するお問い合わせ	LEC 東京リーガルマインド 総務課	TEL：03-5913-6220